

釜石市水道事業経営戦略 2035

令和 8（2026）年度～令和 17（2035）年度

釜石市水道事業所
令和 8（2026）年 6 月

【目次】

第1章 はじめに.....	1
1 経営戦略とは.....	2
2 業務の目的.....	2
3 経営戦略の計画期間と投資・財政見通しの検討期間.....	2
第2章 事業の現況.....	3
1 水道事業の概要.....	4
2 水道料金.....	5
3 組織体制.....	6
4 経営健全化の取組.....	6
4.1 民間活用の状況.....	6
4.2 施設の統廃合の状況.....	7
4.3 広域化の取組状況.....	7
5 経営比較分析表を活用した現状分析.....	8
5.1 経営の効率性・健全性を示す指標分析.....	10
5.2 老朽化の状況を示す指標分析.....	11
第3章 将来の事業環境.....	12
1 給水人口の予測.....	13
2 有収水量の予測.....	14
3 料金収入の見通し.....	15
4 施設の見通し.....	16
5 組織の見通し.....	16
第4章 経営の基本方針.....	17
1 経営の基本方針.....	18
第5章 投資・財政計画.....	19
1 投資・財政計画.....	20
1.1 経営戦略期間中の投資計画.....	20
1.2 投資・財源試算の目標.....	20
1.3 財政収支の見通し.....	20
1.4 投資・財政計画.....	26
1.5 今後の投資についての考え方・検討状況.....	28
1.6 今後の財源についての考え方・検討状況.....	29

1.7 投資以外の経費についての考え方・検討状況	29
第6章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	31
1 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	32

第1章 はじめに

第1章 はじめに

1 経営戦略とは

経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために策定する、中長期的な経営の基本計画である。

現在、公営企業の多くは、急激な人口の減少等に伴うサービス需要の大幅な減少や、所有する施設の老朽化による維持管理・更新コストの増大等に直面し、取り巻く事業環境は厳しいものとなっている。

各公営企業が将来にわたって安定的にサービスを提供し続けることが可能となるよう、総務省は平成 26（2014）年度に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を通知して各公営企業に対し「経営戦略の策定」を要請し、概ねすべての地方公営企業が令和 2（2020）年度末までに策定を完了した。また、「経営戦略策定・改定マニュアル」において 3 年から 5 年内の見直しを行うこととしており、現在では令和 7（2025）年度末までに経営戦略の見直しを行うことが要請されている。

2 業務の目的

水道法では、水道事業の目的を「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」としている。水道事業を取り巻く状況は、人口の減少を主な要因として、今後、有収水量と料金収入の減少が予想されている中で、これまで整備を行ってきた施設や管路の老朽化に伴う大量の更新需要が迫り、厳しさを増していくことが見込まれている。

このような状況を踏まえ、釜石市（以下、「本市」という。）の水道事業においても平成 29（2017）年 4 月に経営戦略を策定した。また、昭和 36（1961）年度 4 月より地方公営企業法を適用し、経営状態をより正確に把握できるようになり、将来にわたり安定的かつ継続的な事業経営を推進していく予定である。

本業務は、本市の水道事業の方向性を明らかにするため、令和 6（2024）年度時点における経営環境を整理し、適切な現状把握を行うことにより、経営戦略の見直しを実施するものである。

3 経営戦略の計画期間と投資・財政見通しの検討期間

経営戦略の「計画期間」は、総務省の経営戦略策定ガイドラインでは、「10 年以上の合理的な期間を設定する必要がある」とされていることから、10 年間（令和 8～17（2026～2035）年度）を計画期間とする。

また、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月、総務省）」において、経営戦略策定後 3～5 年に一度見直しが必要とされているため、今後も継続して見直しをしていく。

第2章 事業の現況

第2章 事業の現況

1 水道事業の概要

本市水道事業の概要を表 2-1 に、施設の概要を表 2-2 に示す。

表 2-1 水道事業の概要

供用開始年月日	昭和28(1953)年10月1日
供用開始後年数	72年
法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	法適用（昭和36（1961）年度から適用）
計画給水人口	27,340人
現在給水人口	28,455人
給水区域面積	2,039ha
有収水量	3,223,130m ³
有収水量密度	1,581m ³ /ha

表 2-2 水道施設の概要

水源種別	表流水、地下水
配水能力	27,424m ³ /日
配水池設置数	50
浄水場設置数	9
管路延長	337,030m
施設利用率	43%

出典：令和 6（2024）年度決算統計

2 水道料金

令和7（2025）年度末時点における本市水道事業の料金体系を示す（表2-3参照）。

表 2-3 水道料金体系

(税込)

料金区分 口径・用途		基本料金		従量料金（1 m ³ あたり）			
		使用水量	料金	使用水量	料金		
13mm	一般用	10m ³ まで	1,320円	10m ³ を 超える分	176円		
	一般用以外	15m ³ まで	2,376円				
20mm	一般用	10m ³ まで	1,452円				
	一般用以外	15m ³ まで	2,508円				
25mm	一般用	10m ³ まで	1,584円				
	一般用以外	15m ³ まで	2,640円				
30mm	一般用	10m ³ まで	1,716円			15m ³ を 超える分	253円
	一般用以外	15m ³ まで	2,772円				
40mm	一般用	10m ³ まで	1,848円				
	一般用以外	15m ³ まで	2,904円				
50mm	一般用	10m ³ まで	3,564円				
	一般用以外	15m ³ まで	4,092円				
75mm	一般用	10m ³ まで	4,224円				
	一般用以外	15m ³ まで	4,884円				
100mm	全て	—	5,280円	全て	253円		
150mm	全て	—	13,200円				
	公衆浴場用	200m ³ まで	8,800円	200m ³ を 超える分	143円		
	プール	—	1,870円	全て	55円		
定額制	一般用	—	2,420円	—	—		
	一般用以外	—	2,530円	—	—		

3 組織体制

令和7（2025）年2月時点の本市水道事業組織を図2-1に示す。

事務職8名（うち会計年度任用職員1名含む）、技術職4名（うち会計年度任用職員1名含む）、用務員1名の計13名体制となっている。また、13名の他に料金系の事務補助として、民間企業より料金系職員3名が勤務している。

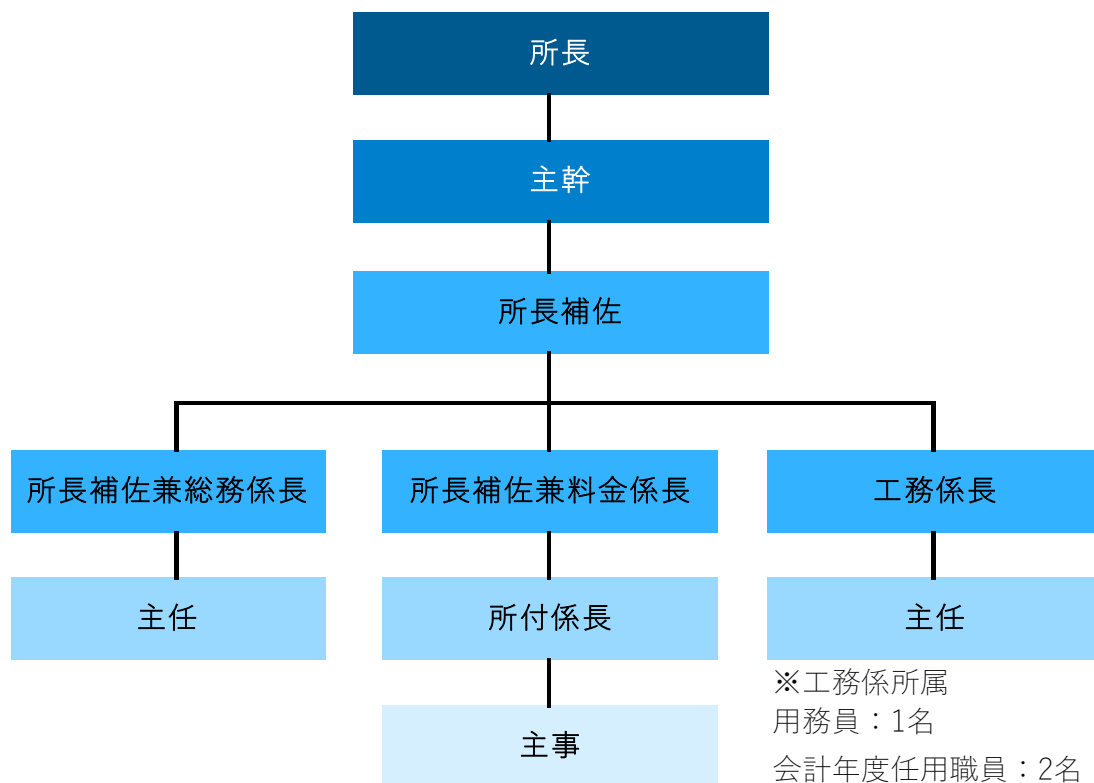


図 2-1 組織図

4 経営健全化の取組

4.1 民間活用の状況

民間活用状況を表2-4に示す。

表 2-4 民間活用状況

No.	委託業務名
1	水道施設維持管理等業務委託
2	自家用電気工作物保安管理業務委託
3	検針業務委託
4	水質検査業務
5	庁舎清掃業務
6	期限切れ量水器交換
7	水道料金の徴収、滞納整理、開閉栓等の窓口業務

4.2 施設の統廃合の状況

本市における水道事業は現在、上水道 1 事業であるが、過去は上水道 2 事業、簡易水道 10 事業で運営されていた。1 回目の事業統合は平成 19（2007）年度に鶴住居地区の上水道 1 事業に簡易水道 4 事業を統合し、鶴住居上水道事業とした。その後、2 回目の事業統合で釜石上水道事業ならびに鶴住居上水道事業と簡易水道 6 事業を統合し、釜石市水道事業として平成 21（2009）年度より現在の水道事業を開始した。

施設の統廃合は、鶴住居地区において、東日本大震災により被災した沿岸部の水道施設等に係る災害復旧事業（特例査定）により、鶴住居地区水道施設再編計画に基づき、水源地 2 箇所、配水池 5 箇所と送水ポンプ場 3 箇所を廃止し、新設の配水池 1 箇所と水源・ポンプ場 1 箇所に施設統合し、経営の効率化を進めているところである。

4.3 広域化の取組状況

平成 31（2019）年 1 月総務省及び厚生労働省通知における「水道広域化推進プラン」については、岩手県が主体となり取組みを進め、「岩手県水道広域化推進プラン」を令和 5（2023）年 3 月に策定しました。計画期間は令和 10（2028）年度までで、広域連携への取組みの検討会が開催されています。

本市は、沿岸南部広域ブロックに属しており、今後も広域連携のメリット・デメリットのほか事業効果等を検証しながら広域連携の協議を進めております。

5 経営比較分析表を活用した現状分析

本市の水道事業の経営の状況を把握するため、総務省が公表する「令和6年度決算 経営比較分析表」（以下、「経営比較分析表」という。）に基づき、「経営の健全性・効率性」「施設の老朽化」の観点の指標（表2-5参照）を用いて、経営分析を実施し、経営の現状・課題の「見える化」を図る。経営分析は、過去5年間（令和2～令和6（2020～2024）年度）を対象に、経年比較および類似団体平均、全国平均との比較を行う（表2-6参照）。

類似団体は、経営比較分析表の類似団体区分に基づき、本市と同じ区分（区分A6：給水人口規模が1.5万人以上3万人未満）の団体とする（表2-6参照）。

表 2-5 経営指標

分類	指標
1. 経営の健全性・効率性	① 経常収支比率（％）
	② 累積欠損金比率（％）
	③ 流動比率（％）
	④ 企業債残高対給水収益比率（％）
	⑤ 料金回収率（％）
	⑥ 給水原価（円/m ³ ）
	⑦ 施設利用率（％）
	⑧ 有収率（％）
2. 老朽化の状況	⑨ 有形固定資産減価償却率（％）
	⑩ 管路経年化率（％）
	⑪ 管路更新率（％）

表 2-6 類似団体区分

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数
末端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20
	30万人以上	A1	50
	15万人以上30万人未満	A2	72
	10万人以上15万人未満	A3	89
	5万人以上10万人未満	A4	188
	3万人以上5万人未満	A5	198
	1.5万人以上3万人未満	A6	247
	1万人以上1.5万人未満	A7	131
	5千人以上1万人未満	A8	190
	5千人未満	A9	45
用水供給事業		B	66

出典：総務省 令和6（2024）年度「経営比較分析表」類似団体区分

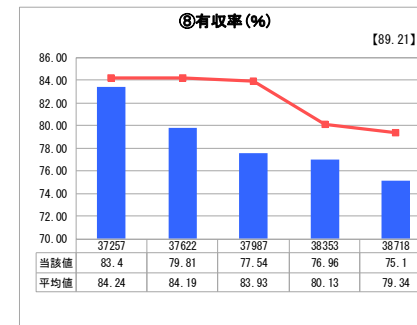
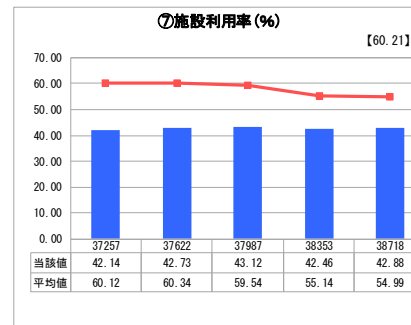
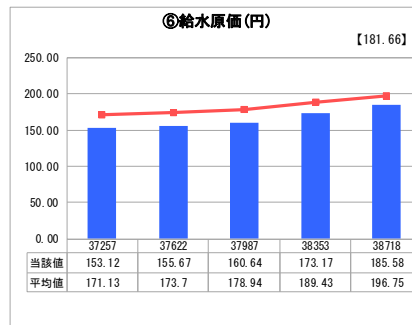
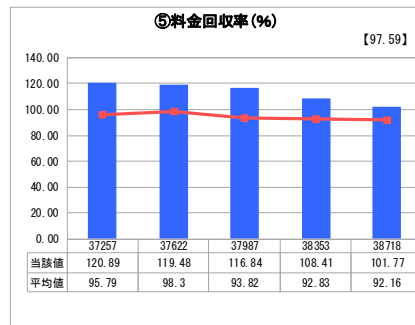
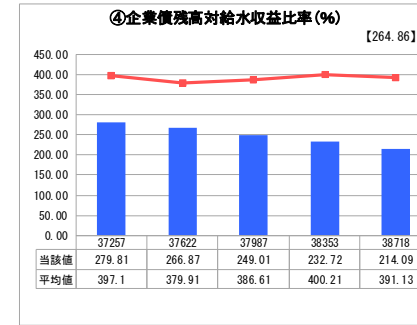
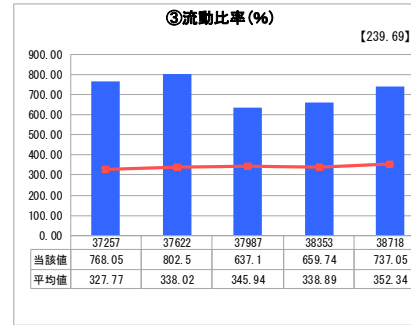
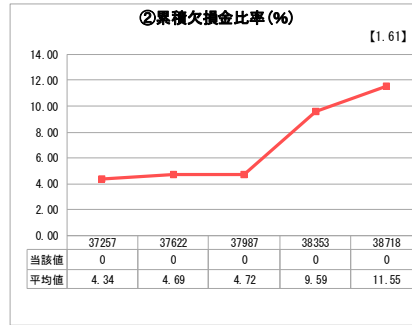
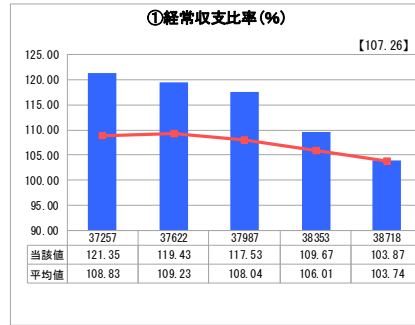
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	86.53	99.53	3,080	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,934	440.35	65.71
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
28,455	20.39	1,395.54

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

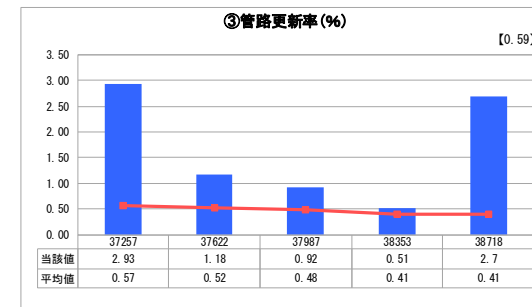
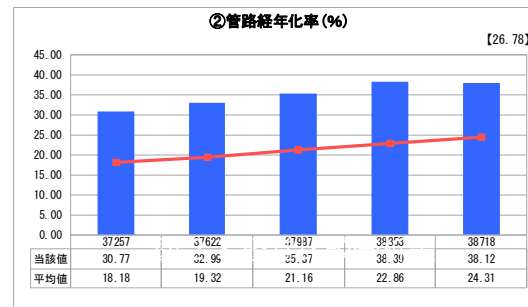
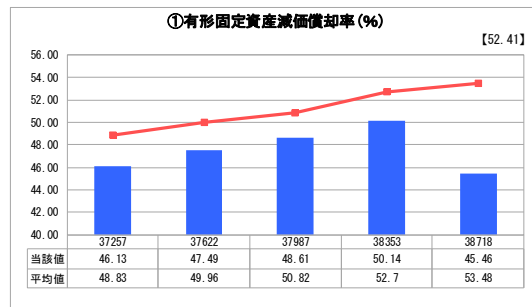


図 2-2 経営比較分析表(令和 6 年度)

5.1 経営の効率性・健全性を示す指標分析

①経常収支比率

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

本市の令和6(2024)年度の経常収支比率は103.87%であり、直近5年間において100%以上を維持できているが、減少傾向となっている。

②累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失)の割合を表す指標である。この指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

本市では直近5年間において累積欠損金は発生していない。

③流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な債務に対する支払い能力を示す指標である。当該指標が100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄っていない状況を示すので、注意が必要である。

本市の令和6(2024)年度の流動比率は737.05%である。直近5年間において短期的な債務に対する支払い能力があることを示す100%以上を維持できている。

④企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債の割合を示すもので、企業債残高の規模を示す指標である。

本市の令和6(2024)年度の企業債残高対給水収益比率は214.09%である。直近5年間において企業債を活用していないため償還が進み、企業債残高は減少傾向となっているが、今後の施設整備における財源として企業債を活用する予定となっているため、比率は増加傾向となることが想定される。

⑤料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。当該指標が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

本市の令和6(2024)年度の料金回収率は101.77%であり、給水に係る費用が給水収益で賄えていることを示す100%以上を維持できている。しかし、直近5年間において給水収益の減少と物価上昇等による維持管理費増加の影響で料金回収率は減少傾向となっているため、適正な料金水準の検討を進める必要がある。

⑥給水原価

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

本市の給水原価は直近 5 年間に於いて上昇傾向となっており、令和 6 (2024) 年度の給水原価は 185.58 円/m³で前年度よりも約 12 円高くなっている。

⑦施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

本市の令和 6 (2024) 年度の施設利用率は 42.88%であり、直近 5 年間に於いて同水準で推移している。効率的な施設利用ができるよう、施設の更新時には施設のダウンサイジング等を検討する必要がある。

⑧有収率

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本市の令和 6 (2024) 年度の有収率は 75.10%であり、直近 5 年間に於いて減少傾向で推移している。引き続き、漏水防止対策および老朽管の計画的な更新により有収率の改善に努めていく必要がある。

5.2 老朽化の状況を示す指標分析

⑨有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

本市の令和 6 (2024) 年度における有形固定資産減価償却率は 45.46%であり、前年度を下回っているが、今後も復興事業で整備した施設に係る減価償却費計上により上昇が見込まれるため、計画的な更新を検討する必要がある。

⑩管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

本市の令和 6 (2024) 年度における管路経年化率は 38.12%であり、前年度と同水準となっている。給水区域拡張期に布設した管路が順次法定耐用年数を迎えているため、経年化管路の計画的な更新が必要となっている。

⑪管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

本市の令和 6 (2024) 年度における管路更新率は 2.7%であり、前年度から大きく上昇している。管路の老朽化は水道事故に直結するため、引き続き計画的に対応する必要がある。

第3章 将来の事業環境

第3章 将来の事業環境

1 給水人口の予測

釜石市では、令和7年4月に「第3期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略」（以降、人口ビジョンと称する）を公表している。

給水区域内人口の実績は、行政区域内人口と同様に減少傾向で推移しており、その減少率は行政区域内人口の減少率と概ね同様の傾向であるため、今後においても同様の傾向で推移するものと想定し、釜石市人口ビジョンの行政区域内人口予測値の減少率を用いて算出した。また、給水人口は、給水区域内人口の予測値に対し給水普及率を乗じて算出した。

本市の給水人口は、計画期間である令和8～17年度（2026～2035）までの10年間で年平均約2.23%の減少率で給水人口が減少していく見通しとなっている（図3-1参照）。

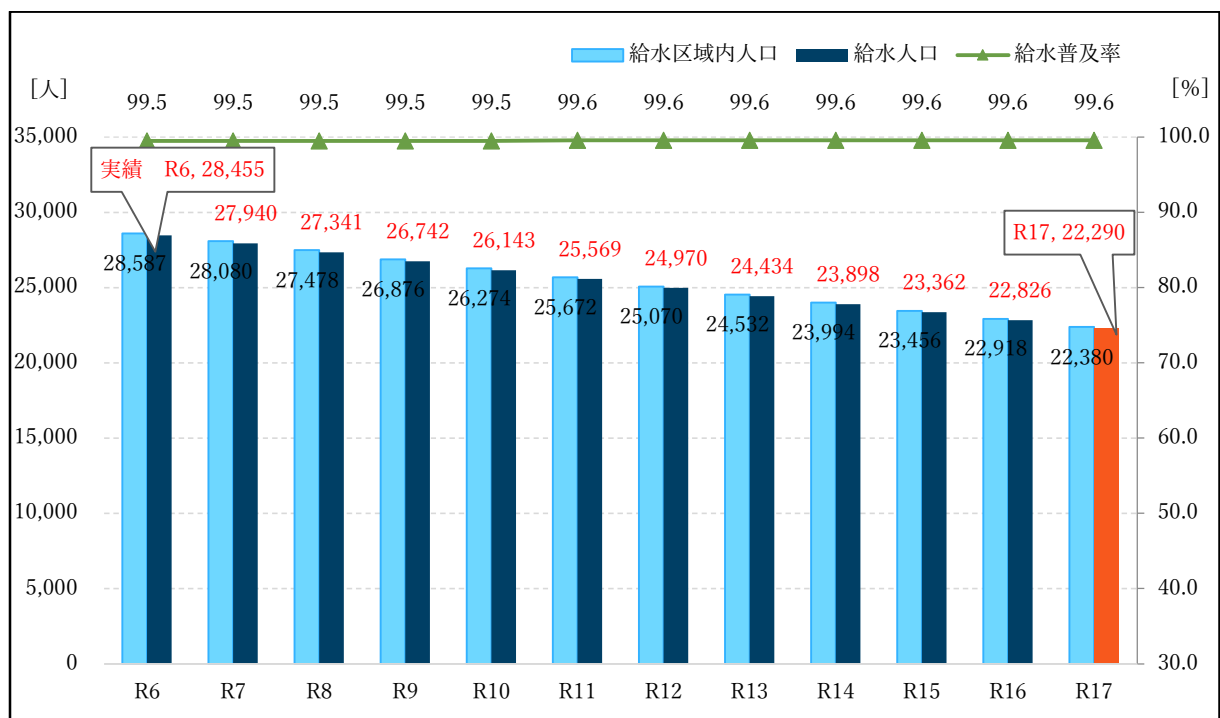


図 3-1 給水人口の予測値推移

2 有収水量の予測

有収水量は、給水人口の予測に基づき生活用の有収水量を算定し、さらにその他用途別に（業務・営業用、工場用、その他用）過去実績より有収水量の予測を行い、各用途別水量を合算して、年間有収水量を推計した。計画期間である令和 8～17 年度（2026～2035）年度までの 10 年間の予測によると、年度平均約 1.67%の減少率で有収水量が減少していく見通しとなっている（図 3-2 参照）。

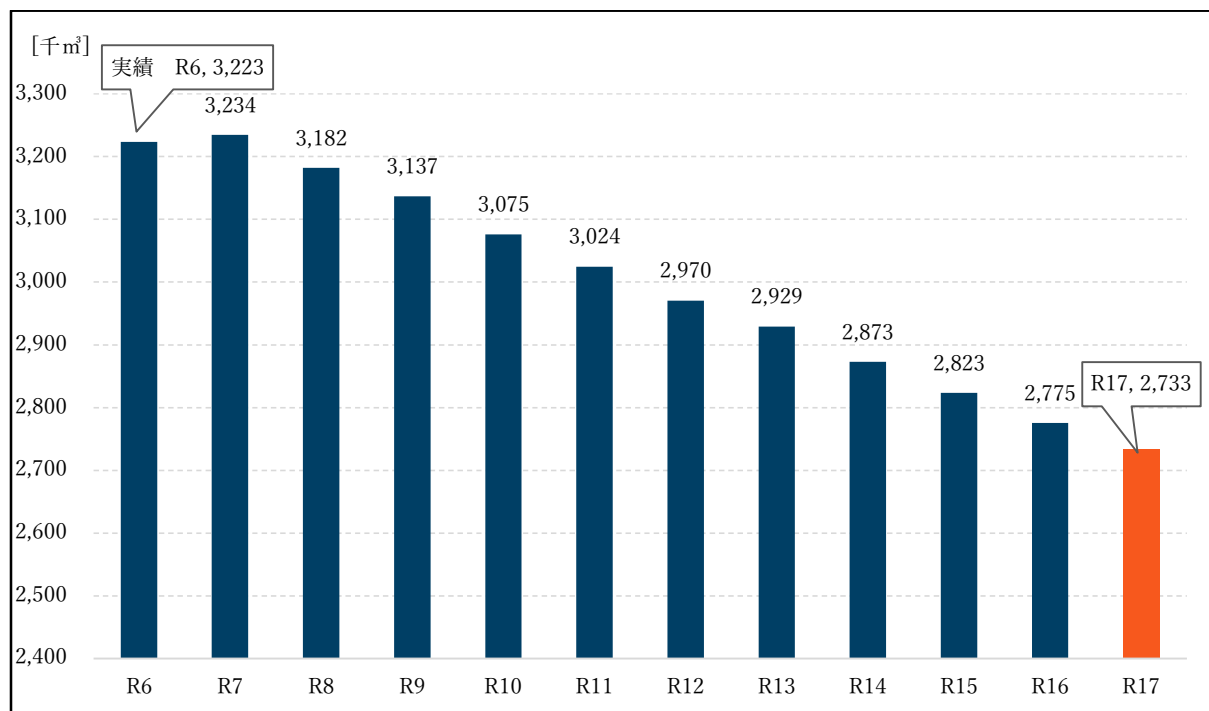


図 3-2 有収水量の予測値推移

3 料金収入の見通し

料金収入は、有収水量予測に令和 6（2024）年度の供給単価（188.86 円/m³）を乗じて算出する（図 3-3 参照）。料金収入は、人口減少に伴う有収水量の低下により、減少していく見込みである。

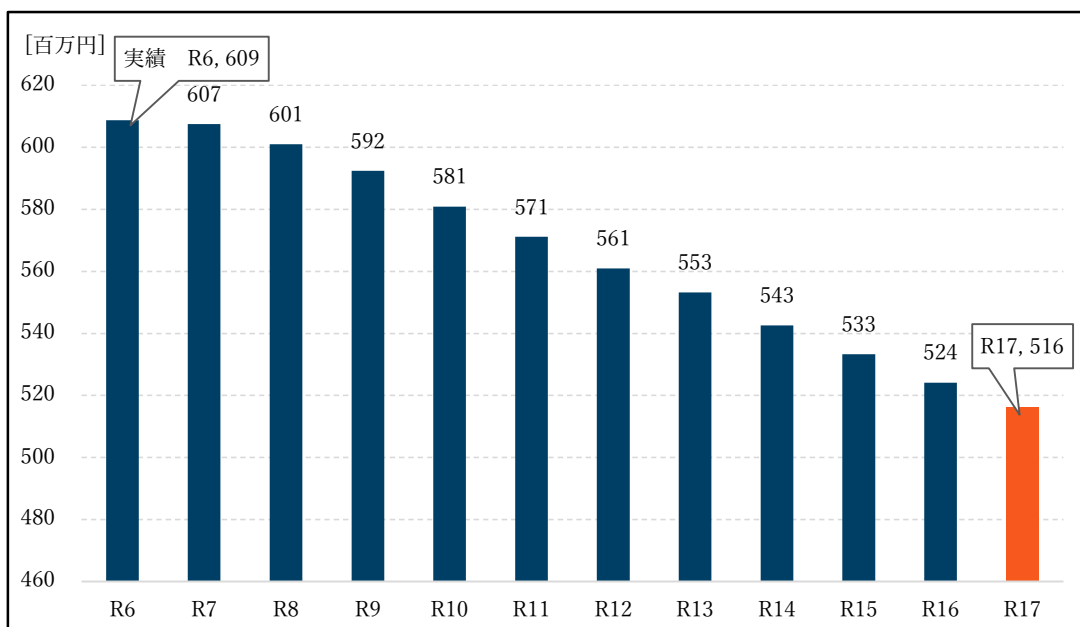


図 3-3 料金収入の実績値と予測値推移（現状維持）

なお、供給単価を現状維持での料金収入では、水道事業経営の維持が厳しい状況であるため、令和 10（2028）年度に一度目の料金改定（供給単価 241.74 円/m³）、令和 15（2033）年度に二度目の料金改定（供給単価 273.17 円/m³）を見込んでいる。（図 3-4 参照）。

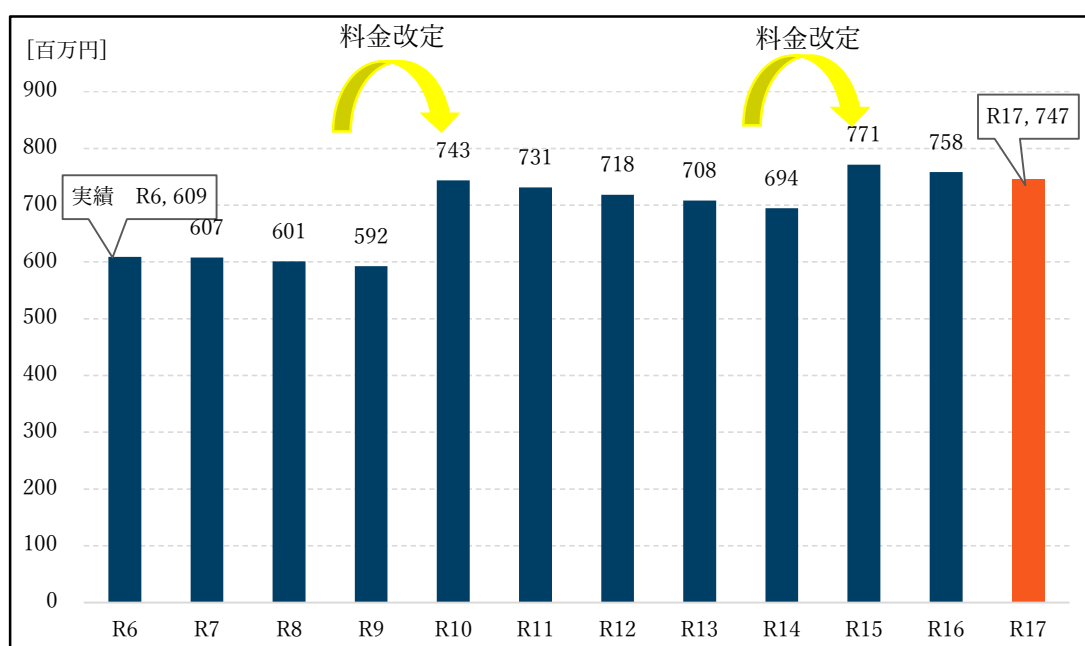


図 3-4 料金収入の実績値と予測値推移（料金改定）

4 施設の見通し

令和 7 (2025)年度に策定した基本計画における投資計画で想定されている今後 10 年間の事業費を以下に示す(図 3-5 参照)。

今後の事業としては、新規事業としての水道システム再構築事業をはじめ水道施設・管路耐震化事業、CIP 更新事業等を予定しており、令和 8 (2026) 年度から令和 17 (2035) 年度までに 5,042 百万円の事業費を見込んでいる。

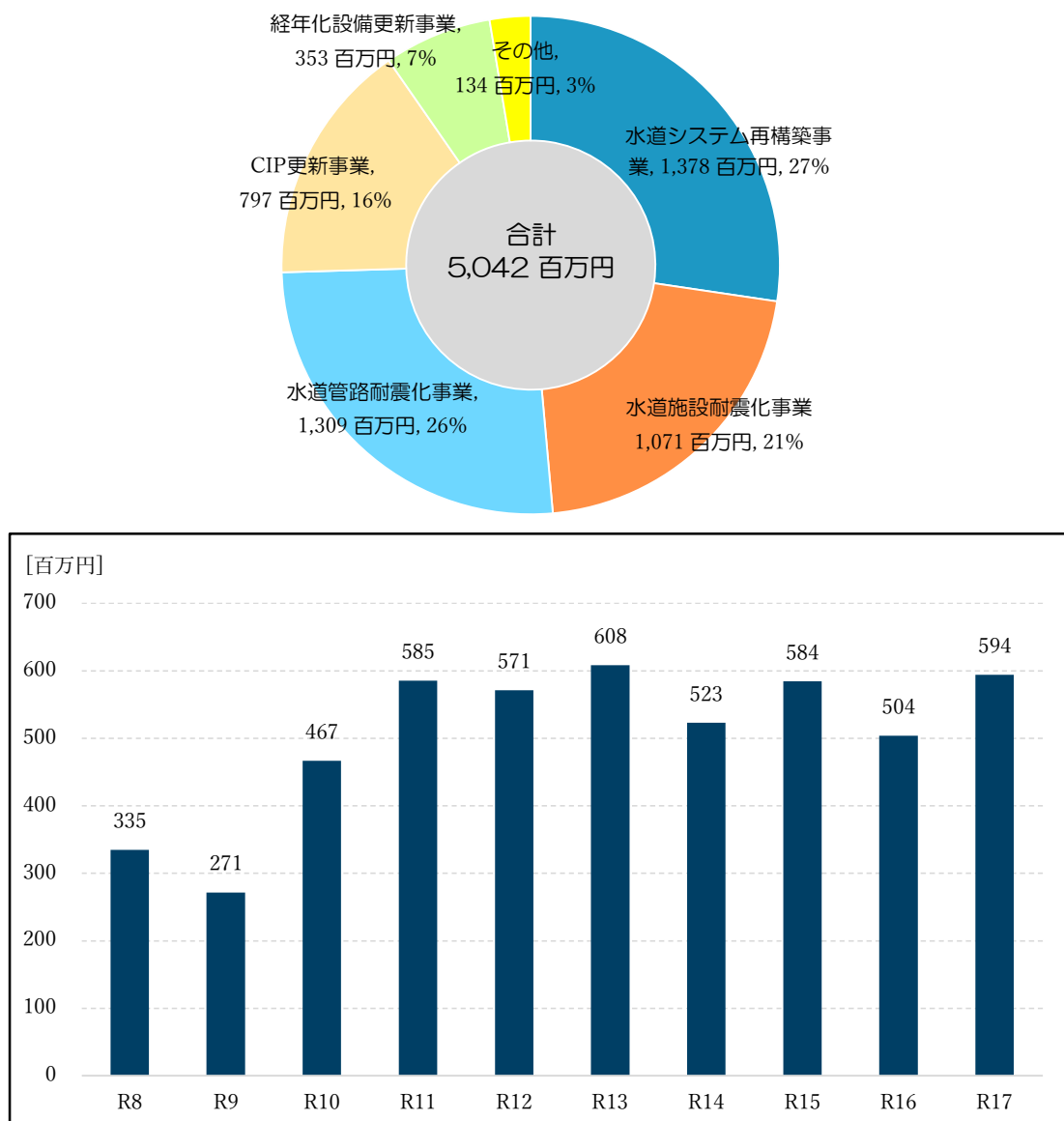


図 3-5 投資計画

5 組織の見通し

本市水道事業は、将来的にも現在の 13 名体制での運営を継続する見込みである。

今後はこの人員規模を維持する中で、業務効率化および組織運営の最適化に向けた方策について検討を行う。

第4章 経営の基本方針

第4章 経営の基本方針

1 経営の基本方針

釜石水道ビジョンでは、理想像と目標を次のように定めている。本経営戦略においても、これを経営の基本方針とする。

基本方針	施策目標	実現方策
<p>「安全」 信頼される 安全・安心な水道</p>	(1) 安定給水の確保	① 水道システムの再構築
		② 小規模水道施設の再構築
	(2) 老朽化施設の改良・更新	① 老朽構造物及び施設の機器更新
		② 老朽管の更新
	(3) 安全な水の供給	① 水質管理体制の強化
		② 新たな水質基準への対策
<p>「強靱」 災害に強い 安定した水道</p>	(1) 水道施設の耐震化	① 構造物の耐震化
		② 管路の耐震化
	(2) 非常用電源対策	① 停電時バックアップ電源対策
		(3) 災害時応急対策
	② 重要給水施設の給水確保	
	③ 住民との連携体制の構築	
<p>「持続」 将来へと 持続可能な水道</p>	(1) 健全経営の推進	① 適正な料金改定
		② 動力費、電力費の削減
		③ 官民連携（WPPP）の検討
		④ 広域連携
	(2) 計画的な事業の推進	① 適正な施設規模の検討
		② 配水エリア再編成
	(3) 効率的な事業運営	① 効率的な組織体制の構築
		② 民間委託拡充への検討

図 4-1 経営の基本方針

第5章 投資・財政計画

第5章 投資・財政計画

1 投資・財政計画

1.1 経営戦略期間中の投資計画

計画期間内の投資計画は令和 7（2025）年度に策定した基本計画における投資計画の事業費を用いる。

1.2 投資・財源試算の目標

本検討における投資・財源試算の数値目標を以下のとおり設定する。

(1) 投資の目標

更新計画に基づき、計画的に施設および管路の更新を行う。

(2) 財源の目標

安定した経営を継続できるよう、損益黒字を目標とし、今後の投資計画に必要な財源確保の検討を行う。

建設改良費のうち耐震化事業については、1/3 を国庫補助金で見込み、残りの財源は企業債または自己資金を充当する予定である。

維持管理費の財源は、経営の実態を踏まえて段階的に水道料金の見直しを行っていく。計画期間中の料金改定は令和 10（2028）年度および5年後の令和 15（2033）年度に行う予定である。なお、料金改定については、次回の経営戦略改定予定である令和 12（2030）年度に経営状態を踏まえて引き続き、検討を行う。

1.3 財政収支の見通し

本市の将来の財政状況を見通すため、収益的収支および資本的収支の各項目の将来値算出条件を設定する。

1.3.1 収益的収支

各項目の将来値算出条件は、表 5-1～表 5-3 の通りである。

物価上昇を見込むべき費用及び人件費は上昇率を考慮する。上昇率は、表 5-4 に示すとおり、物価上昇率は令和 2～6（2020～2024）年度の平均値、賃金上昇率は令和 2、令和 4～6（2020、2022～2024）年度の平均値を採用する。

企業債の借入れ条件については表 5-5 に示す。

表 5-1 収益的収支将来値算出条件 (1/3)

款	項	目	節	将来値設定条件	基準額	決算値					予算値		
						2020	2021	2022	2023	2024	2025		
						R2	R3	R4	R5	R6	R7		
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
水道事業収益						737,858	726,838	722,743	701,577	696,330	689,941		
営業収益						653,230	636,585	630,043	616,788	609,614	608,000		
給水収益						651,191	634,929	628,163	615,831	608,725	607,440		
給水料						2024年度実績の供給単価×有収水量	651,191	634,929	628,163	615,831	608,725	607,440	
その他営業収益						2,039	1,656	1,880	956	889	560		
手数料						560	2,021	1,656	1,880	956	889	560	
雑収益						見込まない(実績が少ないこと、安全側を考慮し、見込まないとする)	0	18	0	0	0	0	
営業外収益						84,409	89,916	92,467	84,539	86,703	81,931		
受取利息及び配当金						37	22	26	25	873	152		
預金利息						昨今の金利上昇を鑑み、R6年度をベースに1,000千円程度を見込む	1,000	33	16	21	20	801	152
貸付金利息						見込まない	0	4	7	4	6	71	0
他会計補助金						9,125	7,658	6,809	6,349	6,112	5,650		
他会計補助金						繰出基準に基づき算出	9,125	7,658	6,809	6,349	6,112	5,650	
長期前受金戻入						69,199	76,892	77,114	71,453	72,249	69,630		
長期前受金戻入						予定額を計上	69,199	76,892	77,114	71,453	72,249	69,630	
長期前受金戻入(新規)						建築・土木:58年、電気・機械:16年、計装:10年、管路:40年で償却計算	0	0	0	0	0	0	
雑収益						6,048	5,343	8,518	6,712	7,470	6,499		
下水道事務受託料						平均値⇒予算値で一定(安全側を考慮し、最新実績および5ヶ年平均値よりも小さい予算値を採用)	4,772	4,669	5,226	5,013	5,289	5,182	4,772
漁業集落排水事務受託料						平均値で一定(安全側を考慮し、最新実績および予算値よりも小さい平均値を採用)	87	72	86	87	95	95	90
農業集落排水事務受託料						見込まない	0	102	0	0	0	0	
不用品売却収益						メーター売却費用であり、毎年発生する見込みなので、1,000千円程度見込む	1,000	0	0	0	0	1,637	
その他の雑収益						見込まない	0	1,205	31	3,418	1,327	2,193	0
特別利益						219	337	234	250	13	10		
過年度損益修正益						—	219	337	234	250	13	10	
過年度損益修正益						見込まない	0	219	337	234	250	13	10
水道事業費用						608,495	608,645	614,874	640,107	671,347	684,873		
営業費用						570,860	573,824	582,853	610,197	643,696	660,412		
原水及び浄水費						58,518	61,383	64,326	62,966	65,417	80,059		
給料						予算値に賃金上昇率を考慮(人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため)	7,615	8,069	8,398	9,324	8,942	7,251	7,615
手当等						予算値に賃金上昇率を考慮(人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため)	3,485	2,627	2,624	2,369	2,815	3,322	3,485
賞与引当金繰入額						予算値に賃金上昇率を考慮(人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため)	1,196	1,255	1,264	1,134	1,342	1,235	1,196
報酬						見込まない⇒予算値に賃金上昇率を考慮(R6年度実績があり予算でも見込んでいるため)	1,387	0	0	0	0	1,355	1,387
法定福利費						予算値に賃金上昇率を考慮(人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため)	2,495	2,251	2,338	2,554	2,367	2,190	2,495
被服費						最新実績値に物価上昇率を考慮(定期的に発生していないが実績はあるため最新実績値を採用)	40	18	0	0	23	40	31
消耗品費						平均値に物価上昇率を考慮(実績はあるが最新実績値はないため平均値を採用)	8	0	0	39	0	0	80
消耗備品費						平均値に物価上昇率を考慮(実績はあるが最新実績値はないため平均値を採用)	30	0	0	149	0	0	150
委託料						平均値に物価上昇率を考慮(最新実績値よりも過去5年実績平均値の方が大きい数値のため)	2,539	3,409	3,241	1,966	2,040	2,040	2,150
手数料						平均値で一定(最新実績値よりも過去5年実績平均値の方が大きい数値のため)	12,827	16,253	16,149	9,815	9,956	11,960	15,186
修繕費						予算値に物価上昇率を考慮(実績がないため予算値を採用)	2,000	0	0	0	0	0	2,000
薬品費						R6実績単価×配水量に物価上昇率を考慮(最新の実績値を反映するため)	0.8	1,657	1,639	1,884	2,542	2,533	3,147
動力費						R6実績単価×配水量に物価上昇率を考慮(最新の実績値を反映するため)	10.4	22,981	25,729	35,093	32,940	33,491	41,137

表 5-2 収益的収支将来値算出条件 (2/3)

款	項	目	節	将来値設定条件	基準額	単位：千円					予算値
						決算値					
						2020	2021	2022	2023	2024	
						R2	R3	R4	R5	R6	
						2025					
						R7					
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
水道事業費用						608,495	608,645	614,874	640,107	671,347	684,873
営業費用						570,860	573,824	582,853	610,197	643,696	660,412
配水及び給水費						110,469	115,064	125,297	160,991	173,784	167,909
給料				予算値に賃金上昇率を考慮（人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため）	8,748	8,080	9,034	8,993	9,216	8,645	8,748
手当等				予算値に賃金上昇率を考慮（人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため）	3,314	4,172	3,131	3,557	3,389	3,284	3,314
賞与引当金繰入額				予算値に賃金上昇率を考慮（人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため）	1,454	1,301	1,527	1,451	1,460	1,530	1,454
法定福利費				予算値に賃金上昇率を考慮（人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため）	2,536	2,781	2,595	2,640	2,620	2,378	2,536
被服費				平均値に物価上昇率を考慮（最新実績値よりも過去5年実績平均値の方が大きい数値のため）	16	28	20	34	0	0	31
消耗品費				最新実績値⇒平均値に物価上昇率を考慮（最新実績よりも過去5年実績平均値の方が大きい数値のため）	399	290	228	476	655	344	1,033
消耗備品費				平均値に物価上昇率を考慮（一定の傾向はないが実績はあるため）	77	0	0	330	0	55	150
燃料費				平均値に物価上昇率を考慮（最新実績値よりも過去5年実績平均の方が大きい数値のため）	427	298	410	776	424	228	833
委託料				最新実績値に物価上昇率を考慮（過去5年実績平均値より最新実績値の方が大きい数値のため）+水道施設維持管理等業務委託の減額分(約18,000千円)を加味する	56,111	37,794	38,765	45,931	73,909	74,111	72,662
手数料				平均値で一定（最新実績値よりも過去5年実績平均の方が大きい数値のため）	288	305	284	284	284	284	353
賃借料				予算値に物価上昇率を考慮（最新の契約状況が反映できていると考えられるため）	4,563	0	0	318	318	318	4,563
修繕費				年によってメータ出庫の変動が大きい・修繕の見通しが立てられないため平均値とする	20,678	16,194	14,708	17,867	23,986	30,636	22,880
材料費				平均値に物価上昇率を考慮（最新実績値よりも過去5年実績平均の方が大きい数値のため）	307	789	326	371	48	0	1,100
動力費				R6実績単価×配水量に物価上昇率を考慮（最新実績値を採用するため）	8.54	23,191	24,833	29,111	26,670	27,532	28,957
路面復旧費				予算値に物価上昇率を考慮（実績がないため予算値を採用する）	500	0	0	0	0	0	500
量水器取替費				予算値⇒年によって変動が大きい平均値で（物価上昇、人件費上昇を考慮）	18,012	15,244	19,204	13,159	18,013	24,440	18,795
業務費						46,115	48,255	46,720	42,153	39,466	43,171
給料				予算値に賃金上昇率を考慮（人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため）	11,556	16,160	16,318	15,495	12,503	11,317	11,556
手当等				予算値に賃金上昇率を考慮（人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため）	5,217	5,646	6,783	6,057	4,732	4,673	5,217
賞与引当金繰入額				予算値に賃金上昇率を考慮（人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため）	1,899	2,235	2,282	1,846	1,870	1,678	1,899
法定福利費				予算値に賃金上昇率を考慮（人件費は予算値が最新状況を反映できていると考えられるため）	3,430	4,584	4,718	4,579	3,719	3,281	3,430
貸金				見込まない（実績が少なく最新状況が反映される予算値に計上がないため）	0	0	0	0	0	0	0
被服費				最新実績値⇒平均値で物価上昇を考慮（過去5年実績平均値の方が最新実績値よりも大きい数値のため）	29	27	31	41	32	13	31
消耗品費				平均値に物価上昇率を考慮（計上額にばらつきがあるため平均値を採用）	694	512	266	554	1,019	1,117	856
燃料費				平均値⇒最新実績値に物価上昇率を考慮（最新実績値の方が過去5年間の平均値より大きい数値のため）	230	201	147	157	168	230	473
印刷製本費				平均値に物価上昇率を考慮（過去5年間の平均値の方が最新実績値より大きい数値のため）	694	809	866	900	739	154	908
委託料				平均値に物価上昇率を考慮（過去5年間の平均値の方が最新実績値より大きい数値のため）	10,725	10,723	10,674	11,042	10,540	10,645	11,875
手数料				最新実績値に物価上昇率を考慮（過去5年実績平均値より最新実績値の方が大きい数値のため）	1,452	1,445	1,431	1,420	1,465	1,452	1,729
賃借料				予算値に物価上昇率を考慮（最新の契約状況が反映できているため）	4,871	3,772	4,685	4,550	5,120	4,814	4,871
修繕費				最新実績値⇒平均値に物価上昇率を考慮（最新実績値よりも過去5年実績平均値の方が大きい数値のため）	94	0	55	79	246	92	326

表 5-3 収益的収支将来値算出条件 (3/3)

款	項	目	節	将来値設定条件	基準額	単位：千円					予算値	
						決算値						
						2020	2021	2022	2023	2024		2025
						R2	R3	R4	R5	R6		R7
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
水道事業費用						608,495	608,645	614,874	640,107	671,347	684,873	
営業費用						570,860	573,824	582,853	610,197	643,696	660,412	
総係費						63,240	59,791	61,196	58,404	57,032	63,714	
給料						17,645	18,430	18,108	18,317	18,429	17,260	17,645
手当等						6,656	6,990	5,581	5,962	6,282	6,143	6,656
賞与引当金繰入額						2,952	3,044	3,067	2,963	2,973	3,057	2,952
退職給付費						6,835	10,177	9,685	9,120	7,666	6,722	6,835
法定福利費						5,182	5,691	5,231	5,299	5,244	4,843	5,182
旅費						18	0	0	5	19	66	139
報償費						0	0	0	0	0	0	50
被服費						70	13	8	0	13	70	31
消耗品費						1,260	1,373	1,213	1,246	1,220	1,247	1,688
消耗備品費						91	0	0	0	91	0	100
燃料費						91	92	91	106	61	91	179
光熱水費						93	88	94	104	94	85	126
印刷製本費						28	41	0	98	0	0	50
通信運搬費						7,854	7,387	7,485	7,452	7,419	7,854	10,488
委託料						1,179	1,356	1,349	1,023	1,016	1,150	1,536
手数料						192	239	149	220	162	191	470
賃借料						6,036	5,171	5,116	6,793	5,565	5,364	6,036
修繕費						64	48	18	45	29	64	354
補償金						0	166	0	0	0	0	0
負担金						1,904	1,161	1,515	1,284	1,282	1,904	2,212
保険料						563	604	575	600	521	522	563
公租公課金						112	161	93	123	73	109	120
厚生費						200	264	258	170	162	148	154
貸倒引当金繰入額						278	744	154	265	82	144	148
減価償却費						291,242	289,325	285,314	285,682	277,916	302,459	
有形固定資産減価償却費						291,108	289,325	283,891	284,259	276,493	301,035	
無形固定資産減価償却費						135	0	1,423	1,423	1,423	1,424	
減価償却費(新規)						0	0	0	0	0	0	
資産減耗費						1,276	6	0	0	30,081	3,100	
固定資産除却費						3,000	1,276	6	0	0	30,081	3,000
たな卸資産減耗費						100	0	0	0	0	0	100
営業外費用						36,993	34,480	31,883	29,314	26,694	24,161	
支払利息及び企業債取扱諸費						36,907	34,393	31,825	29,219	26,656	24,161	
企業債利息						36,907	34,393	31,825	29,219	26,656	24,161	
企業債利息(新規)						0	0	0	0	0	0	
消費税及び地方消費税						0	0	0	0	0	0	
消費税及び地方消費税						0	0	0	0	0	0	
雑支出						0	85	87	59	95	38	0
雑支出						0	85	87	59	95	38	0
特別損失						642	340	138	597	957	300	
過年度損益修正損						642	340	138	597	957	300	
過年度損益修正損						0	642	340	138	597	957	300
損益						129,363	118,193	107,869	61,470	24,984	5,068	

表 5-4 消費者物価・賃金上昇率算定表

年度	項目	消費者物価指数		人事院 勧告 (%)
		R2年基準	前年度比	
2019年	R01	100.1	0.5	0.4
2020年	R02	99.9	△ 0.2	△ 0.3
2021年	R03	100.0	0.1	△ 0.9
2022年	R04	103.2	3.2	0.8
2023年	R05	106.3	3.0	1.6
2024年	R06	110.8	3.0	3.4
2020～2024年度平均		—	1.82	1.38
採用値		—	2.00	1.40

※

※賃金上昇率は2021年度を除く

出典) 消費者物価指数:2020年基準の全国総合消費者物価指数の年度平均値

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/>

出典) R6年人事院勧告：<https://www.jinji.go.jp/kyuuyo/index.html>

表 5-5 企業債借入れ条件

項目	条件
償還方法	元利均等
償還期間	30年
据置期間	5年
利率	2.85%

1.3.2 資本的収入

主な項目については表 5-6 に示す通りである。

建設改良費については、第 3 章 4 施設の見通しの経営戦略期間中の投資計画で示した額を計上する。

表 5-6 資本的収支将来値算出条件

款	項	目	節	将来値設定条件	基準額	決算値					予算値	
						2020	2021	2022	2023	2024	2025	
						R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
資本的収入						276,716	272,278	56,673	289,756	125,914	485,765	
企業債						0	0	0	0	0	0	
企業債						0	0	0	0	0	0	
企業債						建設改良費×起債比率	0	0	0	0	0	0
別途算出						0	0	0	0	0	0	
工事負担金						0	7,194	0	21,263	0	60,000	
工事負担金						0	7,194	0	21,263	0	60,000	
工事負担金						計画値（計画値があれば教えてください）	0	7,194	0	21,263	0	60,000
他会計出資金						30,521	31,163	31,820	31,591	30,374	30,957	
他会計出資金						30,521	31,163	31,820	31,591	30,374	30,957	
他会計出資金						繰出基準に基づき算出	30,521	31,163	31,820	31,591	30,374	30,957
別途算出						0	0	0	0	0	0	
国庫補助金						224,878	212,670	9,040	231,363	70,176	363,796	
国庫補助金						224,878	212,670	9,040	231,363	70,176	363,796	
国庫補助金						国庫補助額は耐震化事業1/3または1/4、災害事業88.3%	224,878	212,670	9,040	231,363	70,176	363,796
別途算出						0	0	0	0	0	0	
他会計補助金						17,088	17,546	14,779	0	21,976	26,512	
他会計補助金						17,088	17,546	14,779	0	21,976	26,512	
他会計補助金						R8年度まで建設改良費に対する5%（前同様に過去5年間（R2～6年度）の割合実績平均）⇒最終計上年度はR8年度予定	17,088	17,546	14,779	0	21,976	26,512
別途算出						0	0	0	0	0	0	
他会計負担金						4,229	3,705	1,034	5,539	3,388	4,500	
他会計負担金						4,229	3,705	1,034	5,539	3,388	4,500	
他会計負担金						管路更新延長（m）×0.52（千円/m）更新延長は経年化施設（管路）更新事業分および配水管（重要施設接続）分⇒国庫補助金として計上	4,229	3,705	1,034	5,539	3,388	4,500
別途算出						0	0	0	0	0	0	
資本的支出						544,453	465,905	411,498	542,269	449,853	1,071,092	
建設改良費						419,302	338,240	281,265	411,176	319,926	938,669	
施設整備費						417,810	336,592	279,494	410,884	319,673	938,050	
委託料						投資計画を採用する（工事費に含まれるものとする）	0	43,197	33,385	0	0	88,314
別途算出						0	0	0	0	0	0	
手数料						投資計画を採用する（工事費に含まれるものとする）	0	477	0	485	20,877	0
別途算出						0	0	0	0	0	0	
補償金						投資計画を採用する（工事費に含まれるものとする）	0	1,266	1,062	0	1,669	0
別途算出						0	0	0	0	0	0	
工事請負費						投資計画を採用する（工事費に含まれるものとする）	417,810	286,616	242,143	410,399	295,793	849,736
別途算出						0	0	0	0	0	0	
公有財産購入費						投資計画を採用する（工事費に含まれるものとする）	0	5,036	2,904	0	1,334	0
別途算出						0	0	0	0	0	0	
固定資産購入費						1,492	1,648	1,771	292	253	619	
機械及び装置費						平均値に物価上昇率を考慮（最新実績値の計上がないため平均値を採用）	320	396	261	399	292	619
車両購入費						毎年購入するものではないため、3年に1度2,000千円	2,000	1,096	1,387	1,372	0	0
別途算出						0	0	0	0	0	0	
企業債償還金						125,151	127,665	130,234	131,054	129,927	132,423	
企業債償還金						125,151	127,665	130,234	131,054	129,927	132,423	
企業債償還金（既往）						予定額	125,151	127,665	130,234	131,054	129,927	132,423
別途算出						0	0	0	0	0	0	
企業債償還金（新規）						利率：2.85%、償還期間30年、据置5年	0	0	0	0	0	0
別途算出						0	0	0	0	0	0	
返還金						0	0	0	38	0	0	
返還金						0	0	0	38	0	0	
返還金						発生の実確性が低いが見込まない	0	0	0	38	0	0
別途算出						0	0	0	0	0	0	
差額						-267,737	-193,627	-354,825	-252,513	-323,939	-585,327	

1.4 投資・財政計画

1.4.1 投資・財政計画の算出結果

令和 8～17(2026～2035)年度までの計画期間中、料金を据置いた場合、損益赤字が継続し収支均衡を図れなくなり、今後計画している耐震化および経年化施設の更新事業を行うために必要な財源の確保が難しくなってくる。

今後の更新事業を計画通りに進められるよう、本市の水道事業として必要な水道料金水準や適正な料金体系のあり方について検討を重ね、収支均衡に向けた投資・財政計画算出結果を表 5-7 に示す。

収益的収支については、令和 10（2028）年度および令和 15（2033）年度に料金改定を行うことで損益黒字を維持することができる。損益黒字を維持し、企業債を活用することで今後予定している耐震化及び経年化施設の更新事業を行うための財源を確保することができている。

表 5-7 投資・財政計画算出結果

		単位：千円										
		基準年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
款	項	目	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収益的	収益	水道事業収益	731,183	722,103	869,596	857,774	847,023	838,478	827,883	906,378	895,683	884,808
		営業収益	601,457	592,942	744,029	731,588	718,529	708,552	694,970	771,794	758,633	747,212
		給水収益	600,897	592,382	743,469	731,028	717,969	707,992	694,410	771,234	758,073	746,652
		その他営業収益	560	560	560	560	560	560	560	560	560	560
		営業外収益	129,726	129,161	125,567	126,186	128,494	129,926	132,913	134,584	137,050	137,596
		受取利息及び配当金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		他会計補助金	4,669	4,097	3,550	3,016	2,527	2,119	1,759	1,490	1,331	1,253
		長期前受金戻入	118,198	118,205	115,158	116,311	119,108	120,948	124,295	126,235	128,860	129,484
		雑収益	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859	5,859
		特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水道事業費用	735,909	733,546	730,043	736,366	743,044	750,455	767,463	779,202	795,223	798,412	
	営業費用	714,283	714,448	713,449	722,280	731,407	741,140	760,126	770,910	784,696	788,765	
	原水及び浄水費	82,185	82,524	82,665	82,895	83,134	83,509	83,698	83,929	84,171	84,577	
	配水及び給水費	156,548	158,849	161,040	163,341	165,691	168,187	170,585	173,058	175,588	178,290	
	業務費	41,574	42,274	42,980	43,704	44,438	45,182	45,942	46,716	47,500	48,301	
	総係費	60,228	61,174	62,131	63,106	64,094	65,102	66,123	67,165	68,221	69,295	
	減価償却費	370,648	366,527	361,533	366,134	370,950	376,060	390,678	396,942	406,116	405,202	
	資産減耗費	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
	営業外費用	21,626	19,098	16,594	14,086	11,637	9,315	7,337	8,292	10,527	9,647	
支払利息及び企業債取扱諸費	21,626	19,098	16,594	14,086	11,637	9,315	7,337	8,292	10,527	9,647		
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損益	-4,726	-11,443	139,553	121,408	103,979	88,023	60,420	127,176	100,460	86,396		
資本的	収入	資本的収入	107,301	54,397	119,415	202,693	170,425	213,812	241,812	293,516	122,916	194,014
		企業債	0	0	0	0	0	8,500	104,000	135,000	3,900	55,100
		企業債	0	0	0	0	0	8,500	104,000	135,000	3,900	55,100
		工事負担金	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		工事負担金	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計出資金	30,862	29,757	29,515	27,703	22,955	19,812	14,992	9,876	5,106	3,934
		他会計出資金	30,862	29,757	29,515	27,703	22,955	19,812	14,992	9,876	5,106	3,934
		国庫補助金	0	24,640	89,900	174,990	147,470	185,500	122,820	148,640	113,910	134,980
		国庫補助金	0	24,640	89,900	174,990	147,470	185,500	122,820	148,640	113,910	134,980
		他会計補助金	17,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	17,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計負担金	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計負担金	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的支出	468,781	404,473	600,725	718,997	695,589	725,301	631,668	672,485	560,032	627,051	
	建設改良費	335,190	271,711	467,036	587,494	571,223	608,684	525,232	584,554	503,960	596,935	
	施設整備費	334,617	271,378	466,696	585,148	570,870	608,324	522,864	584,179	503,577	594,545	
	固定資産購入費	573	333	340	2,346	353	360	2,368	375	383	2,390	
	企業債償還金	133,591	132,762	133,689	131,503	124,366	116,617	106,436	87,931	56,072	30,116	
	企業債償還金	133,591	132,762	133,689	131,503	124,366	116,617	106,436	87,931	56,072	30,116	
	返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	-361,480	-350,076	-481,310	-516,304	-525,164	-511,489	-389,856	-378,969	-437,116	-433,037		
業務	量	給水人口	27,341	26,742	26,143	25,569	24,970	24,434	23,898	23,362	22,826	22,290
		年間有収水量	3,181,705	3,136,620	3,075,490	3,024,025	2,970,005	2,928,732	2,872,550	2,823,275	2,775,095	2,733,288
		料金回収率	97.0%	96.0%	121.0%	118.0%	115.0%	112.0%	108.0%	118.0%	114.0%	112.0%
		給水原価	194.14	196.18	199.93	205.04	210.08	214.94	223.90	231.28	240.12	244.73
		供給単価	188.86	188.86	241.74	241.74	241.74	241.74	241.74	273.17	273.17	273.17
		料金改定率	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%
		職員人数	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

1.5 今後の投資についての考え方・検討状況

1.5.1 民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）についての検討状況

他事業体の動向及び導入による効果等を注視し、下水道事業と連携し官民連携（ウォーターP P P）の導入可能性調査等の検討を行っていく。

1.5.2 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）についての検討状況

今後の給水量減少を踏まえて、適切な施設及び設備規模となるよう更新時にダウンサイジング等の検討を行っていく。なお、直近の計画としては、唄貝・大舟沢地区への供給を効果的に行うための新たな水道システムの再構築を検討していく。

【唄貝・大舟沢配水系の再構築の概要】

唄貝地区に施設を集約し、大舟沢地区の既存水源、浄水場および配水場を廃止する。大舟沢地区へは、唄貝地区より自然流下で給水を行い、唄貝地区の現有施設は全て廃止し、新たに唄貝取水施設・浄水施設・配水施設までを適正な施設規模で再構築する計画である。

1.5.3 施設・設備の合理化（スペックダウン）についての検討状況

今後の給水量減少をふまえて、施設及び設備の合理化について検討していく。なお、直近の計画としては、施設効率の向上を目指し、嬉石・大平地区への供給を効果的に行うため、水道施設の再編成を検討していく。

【嬉石・大平配水系エリア再編成の概要】

嬉石・大平地区への供給を効果的に行うため、地形特性を活かし、自然流下方式とし、大平配水系から嬉石配水系へも供給する計画である。なお、両地区とも現有施設を廃止し、新たに大平送水施設・大平配水施設を再構築する計画である。

1.5.4 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化についての検討状況

令和6（2024）年度に実施したアセットマネジメントの結果を基に、重要度及び優先順位等を考慮し、投資の平準化を検討する。また、使用実態に見合った更新サイクル、定期的な補修により長寿化を図り、施設更新費用の抑制に努めていく。

1.5.5 広域化についての検討状況

引き続き沿岸南部広域ブロックの検討会に参加し、共通の課題解決に向けて広域連携の手法を検討していく。

1.5.6 その他の取組

老朽化した施設の更新および耐震化を図っていく。今後は、「上下水道耐震化計画」を踏まえ、急所施設や災害時における給水優先度の高い管路について、計画的に耐震化を図っていく。

1.6 今後の財源についての考え方・検討状況

1.6.1 料金の見直しに関する事項

現状料金回収率は 100%水準を維持できているが、今後の人口減少に伴う給水収益減少により、料金回収率は減少傾向となることが想定される。今後の財政収支の動向を注視しながら、資産維持費を見込んだ上で、本市水道事業として必要な料金目標を設定および適切な水準を検討し、料金回収率を 100%維持できるよう努めていく。

計画期間中の料金改定は令和 10（2028）年度および 5 年後の令和 15（2033）年度に行う予定である。その後の料金改定については、次回の経営戦略改定予定である令和 12（2030）年度に経営状態を踏まえて検討を行う。

1.6.2 企業債に関する事項

事業費の財源となる企業債の活用については、適切な充当率を検討し、引き続き未償還残高の削減を図っていく。

1.6.3 繰入金に関する事項

計画期間中、一般会計からの基準外繰入金については検討しない。

1.6.4 資産の有効活用等による収入増加の取組

現時点において資産の有効活用等による収入増加の取組について検討の予定はない。

1.6.5 その他の取組

現時点においてその他の取組について検討の予定はない。

1.7 投資以外の経費についての考え方・検討状況

1.7.1 委託料に関する事項

過去 5 年実績平均値と令和 6（2024）年度実績値を比較し大きい金額を採用し、物価上昇率（直近 5 年平均の上昇率 2.0%/年）を乗じて見込んでいる。なお、配水及び給水費の委託費は水道施設維持管理等業務委託範囲の見直しにより 18,000 千円/年の減額予定を見込んでいる。

引き続き、水道技術・知識の継承を考慮したうえで、官民連携（ウォーター PPP）と併せ、委託可能な分野に関して民間への業務委託（包括的業務委託）を検討していく。

1.7.2 修繕費に関する事項

過去 5 年実績平均値と令和 6（2024）年度実績値を比較し大きい金額を採用し、物価上昇率（直近 5 年平均の上昇率 2.0%/年）を乗じて見込んでいる。

引き続き、定期的な調査・点検を実施し、長寿命化を図り修繕費の削減に努めていく。

1.7.3 動力費に関する事項

令和 6（2024）年度実績値に計画配水量を乗じ、さらに物価上昇率（直近 5 年平均の上昇率 2.0%/年）を見込んでいる。

施設の統廃合計画はあるが、動力費等の削減は反映していない。現時点において検討の予定はない。

1.7.4 職員給与費に関する事項

現状、水道事業担当者の 13 名分の職員給与費を見込んでいる。技術継承や災害等の緊急対応を考慮すると人員削減には限界があることから、OJT による確実な技術継承、下水道事業との事務統合、近隣事業者との広域連携を検討していく。

1.7.5 その他の取組

上記以外の今後の経費削減等に関する取組について、現時点において予定はないが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていく。

第6章 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

1 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月、総務省）によれば、経営戦略策定後3～5年に一度見直しが必要とされている。計画を見直す際には、『計画の策定（Plan）～事業の推進（Do）～達成状況の確認（Check）～改善策の検討（Action）』の連鎖である「PDCA マネジメントサイクル」を実施することが必要である。このサイクルにより、業務指標の数値目標等を活用して進捗管理を行い、当初計画の目標や事業推進における問題点、事業の有効性などを確認しながら、計画の推進や見直しを進めていく。なお、本経営戦略は5年後の令和12（2030）年度に見直しを実施する予定である。

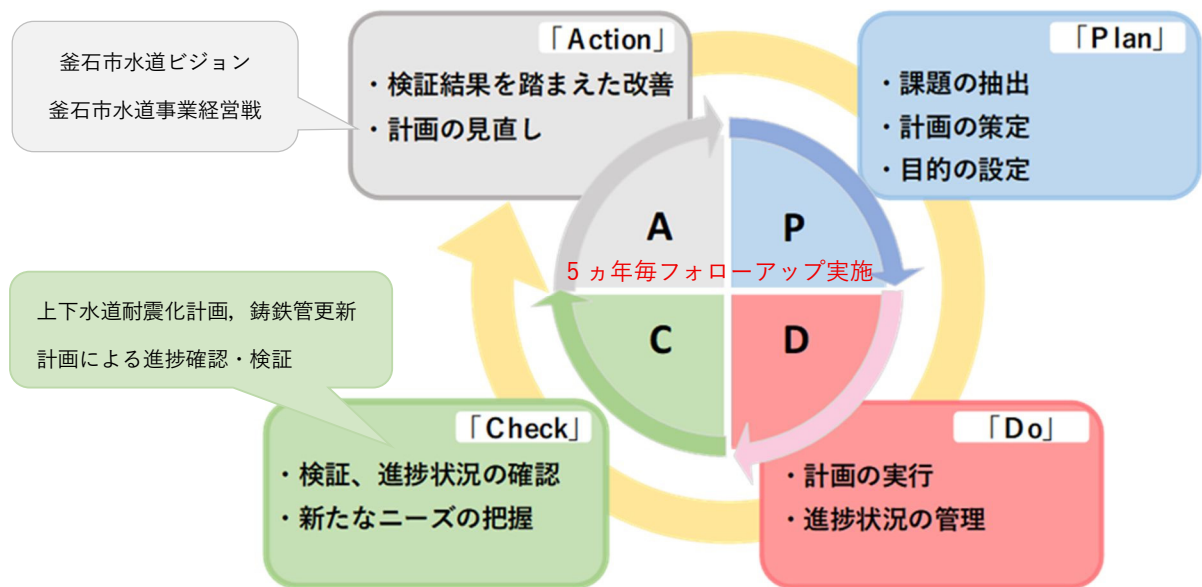


図 6-1 PDCA サイクルのイメージ